

(案)

**教育委員会に関する事務の
点検・評価報告書**

令和6年2月

島田市教育委員会

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

はじめに

令和6年2月

島田市教育委員会教育長 山中 史章

目 次

I	教育委員会に関する事務の点検・評価の概要	1
II	事務事業評価シートの見方	3
III	教育委員会事業体系	5
IV	事務事業評価シート	
1	教育委員会	
1-1	教育委員活動	7
2	教育総務課	
2-1	小中学校運営支援事業	9
2-2	小中学校施設管理事業	11
2-3	島田第一小学校改築工事	13
3	学校教育課	
3-1	「豊かな心」の育成事業	15
3-2	「確かな学力」の育成事業	17
3-3	「健康な体」の育成に向けた事業	19
3-4	信頼される学校づくりに向けた事業	21
4	学校給食課	
4-1	学校給食運営事業	23
5	社会教育課	
5-1	社会教育講座開催事業	25
5-2	社会教育施設管理運営事業	27
5-3	子育て支援、家庭教育推進事業	29
5-4	青少年健全育成事業	31
6	スポーツ振興課	
6-1	スポーツ振興事業	33
6-2	スポーツ施設管理運営事業	35
7	図書館課	
7-1	図書館サービス充実事業	37
7-2	読書活動推進事業	39
V	外部評価委員の意見	41

I 教育委員会に関する事務の点検・評価の概要

1 評価の実施方法

(1) 点検・評価の対象

令和5年度に教育委員会が実施している事業のうち、主要な17事業を選定しました。

(2) 点検・評価の観点

対象事務事業の効果を把握し、その目的又は目標に照らし、投入したコストに対して、実績や成果を、有効性、必要性、効率性、公平性の観点から、客観的な評価を行った上で、事業の課題について総括しました。

(3) 点検・評価の主体及び方法

教育委員会が事務事業評価シートにより自己評価を実施するとともに、学識経験者である下記の外部評価委員が教育委員会の評価を踏まえて意見を記載しました。

<外部評価委員>

服部 正美	静岡県学校生活協同組合連合会 専務理事 元 島田市立金谷小学校長 (元 島田市校長会長) 元 島田市教育委員会学校教育課長
鈴木 三枝子	民生委員児童委員 元 島田市市民福祉部市民課長

2 点検・評価結果の概要

(1) 有効性 (達成度)

有効性 (達成度) については、●事業で「4 期待を上回る」、●●事業で「3 概ね期待どおり」の成果があると認められました。

(2) 評価を踏まえた課題への取組

それぞれの事業に対するニーズは、9事業で増加する傾向にあり、市の関与の見直しについては13事業で「余地なし」または「当面は余地なし」と評価されました。一方で、3事業において令和6年度以降に改善を行うこととしています。

効率性を高める余地については、8事業で令和6年度以降に改善を行うこととしています。

公平性の見直しについては、9事業で「余地なし」又は「当面は余地なし」と評価し、7事業において令和6年度以降に改善を行う余地があると評価しています。

(3) 各事業の点検・評価の結果

事務事業評価シートのとおりです。

表1 事務事業評価シート集計

1. 有効性

区分	5 (期待を大幅に 上回る)	4 (期待どおり達 成)	3 (期待をやや下回 る)	2 (期待を顕著に 下回る)	1 (成果が少なく 向上の見込みなし)
事務事業数					

2. 必要性（ニーズ）

区分	増加	横ばい	減少	かなり減少
事務事業数	9	8	0	0

3. 必要性（市の関与）

区分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R5に改善)	余地あり (R6以降改善)
事務事業数	6	7	1	3

4. 効率性

区分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R5に改善)	余地あり (R6以降改善)
事務事業数	1	7	1	8

5. 公平性

区分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R5に改善)	余地あり (R6以降改善)
事務事業数	2	7	1	7

II 事務事業評価シートの見方

1 事務事業評価シートの種類

事務事業評価シートは2種類あります。投資的な事業については様式2を使用し、その他の事務事業については様式1を使用します。

2 事務事業の評価者

事務事業を担当する課の長が自己評価を実施し、その内容について教育委員会が評価を行います。また、その結果に対して外部評価委員から意見をいただきます。

3 事業コスト

(1) 様式1

事業費	各年度における決算額を千円単位で記入します。ただし、R5年度は11月補正後の予算額とします。
財源内訳	決算額（R5年度は予算額）の財源の内訳を示します。

(2) 様式2 事務事業評価シート（投資的な事業）

予算額	各年度における予算額を千円単位で記入します。ただし、R3年度は決算額とします。
財源内訳	決算額（R5年度は予算額）の財源の内訳を示します。

4 実績と成果

事業の実績 (アウトプット)	予算・人員を投入した結果、どれだけの事業を実施することができたか、最も反映できる代表的な指標を数値で表します。
事業の成果 (アウトカム)	目的（目標とすべき姿）が達成されたか把握できるように、事業の実施によりもたらされた直接の成果について、可能な限り数値で表します。
上記以外のR5年度の実績・成果	事業の実績・成果を数値で表すことができないものなどは、事業の実績を通じてもたらされた具体的な効果について、R5年度における状況を記入します。

5 事業評価の判断基準

視点		区分		基準
有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか	5	期待を大幅に上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値が設定されている場合は、目標値に対する達成率により、原則として以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> 5：達成率120%以上 4：達成率100%以上120%未満 3：達成率80%以上100%未満 2：達成率50%以上80%未満 1：達成率50%未満で、かつ、今後も向上の見込みなし
		4	期待どおり達成	
		3	期待をやや下回る	

		2	期待を顕著に下回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値が設定されていない場合は、以下の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。 ・アウトプット・アウトカム指標は良い方向に向かっているか。 ・県内都市と比較して上位にあるか。
		1	成果が少なく向上の見込みなし	
	R5 総合計画アンケート調査結果	R5年度総合計画アンケート調査の施策項目に当該事業を体系付けすることができる場合に、調査結果を記入する。		
必要性	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	増加	最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。	
		横ばい		
		減少		
		かなり減少		
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	余地なし	市が関与する範囲は適切か、見直す余地はないか。 市の関与の度合いを縮小し、民間に移行することは可能か。		
	当面は余地なし			
	余地あり（R5に改善）			
	余地あり（R6以降改善）			
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	余地なし	投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 効率的な執行を工夫できる余地はないか。	
		当面は余地なし		
		余地あり（R5に改善）		
		余地あり（R6以降改善）		
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	余地なし	事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられる制度であるか。 受益者負担を求めているか、又は求めている状況が適切であるか。	
		当面は余地なし		
		余地あり（R5に改善）		
		余地あり（R6以降改善）		

Ⅲ 教育委員会事業体系（R5年度点検・評価実施分）

1 教育委員会

(1) 教育委員活動

- ① 教育委員会定例会・臨時会の開催
- ② 小中学校及び教育関連機関の訪問
- ③ 他団体との懇談会の開催
- ④ 教育委員会からの情報発信

2 教育総務課

(1) 小中学校運営支援事業

- ① 小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業
- ② 小中学校のコンピュータ等情報機器の整備・保守事業

(2) 小中学校施設管理事業

- ① 学校施設の保守点検
- ② 学校施設の修繕、改修工事

(3) 島田第一小学校改築工事

- ① 校舎等建設工事
- ② 屋内運動場建設工事
- ③ 校舎等解体工事
- ④ グラウンド造成工事

3 学校教育課

(1) 「豊かな心」の育成事業

- ① がんばり体験、感動体験の重視
- ② 様々な文化活動・体験活動の提供
- ③ 個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実
- ④ 「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進

(2) 「確かな学力」の育成事業

- ① 子供が主体となる学習の実現
- ② A L Tを派遣し、外国語教育を推進する事業

(3) 「健康な体」の育成に向けた事業

- ① 保健学習の充実と関係機関との連携による子供の健康の自己管理能力の育成
- ② 「島田市食育推進計画」に基づいた食育指導の推進

(4) 信頼される学校づくりに向けた事業

- ① 安全・安心、いじめ防止等学校安全対策
- ② 学校の統合に向けた準備
- ③ 「地域とともにある学校づくり」の推進

4 学校給食課

(1) 学校給食運営事業

- ① 学校給食の提供
- ② 食育の推進
- ③ アレルギー対応食の提供
- ④ 学校給食センターの施設維持管理
- ⑤ 学校給食費保護者等負担金の徴収

5 社会教育課

(1) 社会教育講座開催事業

- ① 公民館（3館）及び類似施設（5センター）での開催講座
- ② しまだ楽習センター開催講座
- ③ 金谷宿大学開催講座

(2) 社会教育施設管理運営事業

- ① 公民館（3館）及び類似施設（5センター）管理運営事業
- ② しまだ楽習センター管理運営事業（指定管理）
- ③ 野外活動センター（山の家）管理運営事業（指定管理）
- ④ 山村都市交流センター（ささま）管理運営事業（指定管理）

(3) 子育て支援、家庭教育推進事業

- ① 家庭教育学級の実施
- ② 家庭教育講座の開催
- ③ 子育て広場の開催

(4) 青少年健全育成事業

- ① 青少年育成事業の実施（しまだガンバ、はばたけリーダー、青年ボランティア講座）
- ② 放課後子ども教室の開催
- ③ 青少年育成支援センター事業
- ④ 地域学校協働本部事業

6 スポーツ振興課

(1) スポーツ振興事業

- ① ニュースポーツ教室の開催
- ② 市主催等スポーツ大会の開催
- ③ ジュニアスポーツクラブ事業の実施

(2) スポーツ施設管理運営事業

- ① スポーツ施設の維持管理
- ② スポーツ施設の整備

7 図書館課

(1) 図書館サービス充実事業

- ① 図書館の利用促進
- ② 利用者のニーズに合った選書
- ③ 図書館が主催するイベント・各種講座の開催

(2) 読書活動推進事業

- ① おはなし会・おはなし宅配便・おはなしギフトの開催
- ② 小中学校との連携

IV 事務事業評価シート

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号				
事業名	教育委員活動		所管課	教育総務課				
開始年度	平成17年度	個別計画等						
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
総合計画の位置づけ	施策の柱	—	教育全般					
	施策と内容	—	教育全般					
II. 事務事業の実施概要								
事業の概要	対象	市民						
	目標とすべき姿	教育の機会均等など、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の確保を図り、教育行政（教育・文化・生涯学習の振興）の中立性と安定性を確保する。						
	事業内容（小事業）	①	教育委員会定例会・臨時会の開催					
		②	小中学校及び教育関連機関の訪問					
		③	他団体との懇談会の開催					
④		教育委員会からの情報発信						
実績と成果	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度 (決算見込)	R5年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	定例会・臨時会の開催	回	16	15	15	15
		②	学校・教育関係機関への訪問	回	22	29	29	29
		③	他団体との懇談会の開催	回	2	4	3	3
		④	「春風秋霜」の発行	回	12	12	12	12
		④	「教育委員会からの提言」の発行	回	2	2	1	1
	事業の成果 (アウトカム)	①	全課点検・評価シートの総合評価平均		—	3.55	3.67	4
		②						
		④						
	上記以外のR5年度の実績・成果							
・毎月、教育長及び委員4人による自主研修会を実施している。 ・教育長及び教育委員による全小中学校への学校訪問を行い、校長や教頭との意見交換を行った。 ・会議録の速報を会議資料とともに会議開催後1週間以内に公開するなど、会議録の迅速な公開に努めている。 ・市外で開催される教育委員を対象にした研修会へ参加								
III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度 (予算額)	R4年度 財源内訳	[市 費]	2,171 千円
	事業費	千円	2,012	1,983	2,171		[]	千円
							[]	千円
							[]	千円

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	・毎月の定例会の開始前に、市の教育行政について委員同士で情報交換を行うなど、委員による自主研修を行い研鑽を図ることができた。 ・小中学校及び教育関連施設に訪問して聞き取った現場の声を定例会でフィードバックし、協議の内容を深められた。 ・春風秋霜及び教育委員からの提言について、予定どおり発行することができ、教育委員会からの情報発信に努めることができた。	
		①			
		④			
事業の 必要性	R5年総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし	重要度	—
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		満足度	—
		G I G Aスクール構想の推進や教員の多忙化の解消などの社会情勢を的確に捉え、今後の島田市の教育行政の進むべき方向を検討するために、教育委員会の果たすべき役割は大きい。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		総合教育会議の開催により、本市が抱える教育行政に関する課題等について、市長と教育委員会との間で意見交換を実施する機会が確保され、互いの意思疎通を図っている。 本年度は、北部4校の跡地利活用の進捗状況等について協議した。	
事業の 評価	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		毎月開催される定例会において、教育部の各課から事務事業の概要報告を受け、最新の活動状況を把握している。 また、実際に委員が学校や教育関連施設へ積極的な訪問を行うことで、「教育委員会は教育現場を支えている」という意識付けに繋がり、教育委員会と教育現場との連携を深めている。	
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		教育委員会は合議制の組織であることから公平性は担保されている。また、一部を除き会議を公開しており、誰でも傍聴できる状況となっている。 会議録及び会議資料についてもホームページを活用し、情報公開に努めている。	
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	新型コロナウイルス感染症が第5類感染症へ移行され、教育活動の継続を前提とした上で、感染拡大を防止していくため、その時々々の感染状況に応じた対策を講じながら対応していく必要がある。			
		自己評価		外部評価	
総合評価					
外部評価委員の意見					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		2 - 1		
事業名	小中学校運営支援事業			所管課	教育総務課			
開始年度	平成17年度	個別計画等	理科教育振興法、理科教育設備整備費等補助金交付要綱、要保護児童生徒就学援助補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要					
国庫・県単・市単	国庫・市単	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める					
	施策と内容	1	子供たちの成長を支える教育環境を構築します					
II. 事務事業の実施概要								
事業の概要	対象	小中学校及び対象児童生徒						
	目標とすべき姿	小中学校の運営支援や教育に必要な機器等を整備することにより、学校教育の円滑な運営を推進する。						
	事業内容(小事業)	① 小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業						
		② 小中学校のコンピューター等情報機器の整備・保守事業						
実績と成果	区分		単位	R3年度	R4年度	R5年度(決算見込)	R5年度(当初目標)	
	事業の実績(アウトプット)	① 小学校児童用図書整備冊数	冊	7,505	4,391	4,826	3,700	
		① 中学校生徒用図書整備冊数	冊	2,813	2,128	2,132	2,300	
		② ICT支援員の配置	人	—	6	6	6	
	事業の成果(アウトカム)	① 1カ月4回以上学校図書館を利用した児童の割合	%	—	—	—	65.0	
		① 1カ月4回以上学校図書館を利用した生徒の割合	%	—	—	—	50.0	
		② ICT環境の整備前に比べ児童生徒の授業の理解度を把握しやすくなった教員の割合	%	24.4	67.6	—	70.0	
		② 1人1台端末を使った授業が楽しいと思う児童生徒の割合	%	小 92.6 中 92.1	小 88.9 中 90.2	—	小 90.0 中 90.0	
	上記以外のR5年度の実績・成果							
	① 理科教材は国庫補助金を活用し整備することができた。(小学校6校、中学校3校) また、小中学校の図書整備冊数は令和5年度目標値は予算額から、令和3年度及び4年度は決算額から1冊あたりの標準的な購入単価を除いて算定している。なお、実績と決算見込には寄附された冊数も含まれる。 ① 北部4小及び島一小の統合に向け、引越しとそれに伴う備品購入、廃棄と譲渡の段取りを行った。 ① 跡地利活用の進捗や子供たちに関連する統合事業の様子などの説明会を複数回開催した。神座小については改めてプロポーザルを実施した。 ② 昨年度の中学校に引き続き、全小学校においても外部通信の高速化を図ったことにより、1人1台端末の活用を進めることができた。 ② 1人1台端末の故障機に対する代替機対応として、9月補正予算を計上し、合計315台を購入して各校へ配備した。							
III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度(予算額)	R5年度 財源内訳		
	事業費	千円	487,948	558,088	628,115	[市費]	615,388 千円	
						[国庫]	12,635 千円	
						[県費]	92 千円	
[その他]						9 千円		

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	①各学校が図書の新陳代謝が図られるよう効果的に図書の購入をした。その他の教材備品等についても、限られた予算の中で、国等の補助を活用して整備を行った。 ②ICT支援員の活用によって教員の理解度が深まったことにより、1人1台端末を活用した授業内容が充実したものとなってきた。その効果もあって、子供たちは、授業はもとより、運動会やレクリエーション活動などにも積極的に端末を活用して学習活動を行った。		
		①				
事業 の 評 価	R5年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い
					満足度	平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少	全国的に教育環境のICT化が進み、どの授業でもICTが活用されるよう教員自体のスキルアップが求められている。特に令和6年度採択分から本格導入が見込まれるデジタル教科書への対応は必須である。 就学援助については、児童生徒数が減少しているものの受給者数は増え続けている。当市の受給率は他市に比べ若干ではあるが、教職員をはじめ、支援を必要とする子供の積極的な把握に努めている成果と捉えている。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か) 学校からの情報や要望を注視し、子供たちのより良い教育環境確保のために最善の策を常に模索していく必要がある。			
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)	学校に配当する予算については、全校とヒアリングを行い、各校が希望する全体を把握した上で、限られた予算額を効率的に配当するよう取り組んでいる。 また、各学校においては、配当された予算に対して優先順位をつけながら適切な執行に努めている。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)	1人1台端末が想定を上回る故障等が発生したため、修理や代替対応が必要となったが、子供たちの平等な学習環境の確保のため、補正予算や予算流用等を行って対応をした。また同じく、校内における快適な通信環境の確保のために今年度全小中学校において通信ネットワークの高速化の対応が完了した。 就学援助事業については、広報はまだ、学校だよりを利用するなど、広く広報することに努めている。申請者にわかりやすい表現となるよう努めているが、随時、記載内容等の見直しを行っていく。			
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	ICT教育によって、端末の活用が進み、子供たちのスキルは目まぐるしく進歩していることから、教員の一層のスキルアップが求められている。そのため、令和7年度までの計画になっているICT支援員を効果的に活用していく。また、これまで支援員が担ってきたGIGAスクール関連機器及び校務支援システム等の保守については、改めて令和8年度以降から専門業者に委託していく必要がある。				
		自己評価		外部評価		
総合評価						
外部評価委員の意見						

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報			番号		2	-	2			
事業名	小中学校施設管理事業			所管課	教育総務課					
開始年度	平成17年度	個別計画等								
国庫・県単・市単	国庫・市単	根拠法令等	建築基準法、消防法、学校環境衛生基準							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()									
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)							
	施策と内容	2	学校施設を計画的に整備します。							
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対象	小中学校								
	目標とすべき姿	学校生活における安全確保のため、学校施設を適正な状態に維持し、全ての児童生徒のが安心して学習することができるようにする。								
	事業内容(小事業)	①	学校施設の保守点検							
		②	学校施設の修繕・改修工事							
実績と成果	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度 (決算見込)	R5年度 (当初目標)			
	事業の実績 (アウトプット)	①	学校施設の保守点検の実施率	%	100	100	100	100		
		②	学校施設の修繕・改修工事	件	15	17	16	15		
	事業の成果 (アウトカム)	①	学校施設の不備等による事故件数	件	0	0	0	0		
		②	学校施設の県基準による耐震化率	%	92.6	93.6	100.0	100.0		
	上記以外のR5年度の実績・成果									
	施設の老朽化に伴い、屋上防水工事や非常放送設備取替工事等設備改修工事を行い、児童生徒の安全な教育環境を維持できるよう改修・修繕工事を実施した。また、年々増加している特別支援教室の教育環境の整備として、空調機やスロープの設置工事を実施した。 令和5年11月に第一小学校校舎が完成し、市内小中学校学校施設の耐震化が完了した。									
	III. 事業費(コスト)の推移									
	事業コスト	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度 (予算額)	R5年度 財源内訳	[市費]	220,733	千円
		事業費	千円	233,801	295,596	291,958		[国庫]	3,666	千円
[県費]								9,564	千円	
[その他]								57,995	千円	

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保守点検により判明した非常放送設備等の不具合や学校から報告があった雨漏り、プール塗装の劣化は修繕工事を行い解消した。 ・木製の防球ネットを改修することにより、安全な学習環境の保全に対応した。 ・島一小の改築工事完了に伴い、学校施設の県基準による耐震化率は100%となった。 	
		①	4			
		②	4			
必要性	R5年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度 満足度	平均より高い 平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		施設の耐震化工事等を優先したことから、経年劣化に対する修繕が不十分であるため、屋根防水・空調機・電気設備等の改修・修繕要望が年々増加している。 また、設備の老朽化に伴い突発的な故障が発生することが多く、予定していた修繕計画どおりの修繕ができないことがある。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		小中学校の維持管理であることから、実際の修繕・改修工事については市の関与を見直す余地はないが、市(資産活用課)が委託している包括管理委託業者が巡回点検を実施することで、簡便な修繕や施設の危険箇所の発見等に対応している。		
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		学校施設の維持管理のための修繕、改修工事は設置者として直接関与しなければならない。 法令に基づく点検等の業務委託については、令和3年度から資産活用課が包括業務委託を実施しているが、修繕を要する箇所は、保守管理業者と教育総務課が直接、連絡をとりながら早い段階での修繕や対応工事を実施するようにしている。		
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)					
事業の 評価	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)				
		各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように公平性を考慮して事業を実施している。学校からは次年度の予算編成時に工事の要望を確認しながら緊急性や安全性を考慮し限られた予算内で修繕・改修工事を実施している。				
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)				
		各学校施設を長く健全な状態で使用するためにも、計画的な維持修繕を行う必要がある。				
上記評価を踏まえた 事業の課題		学校施設は昭和50年代に建設されたものが多く、経年による劣化が進行している。そのため突発的な設備の故障が相次ぎ、学校運営に支障が出るような不具合の修繕が続いている。また、事後保全で手一杯となり、特別支援学級の増加による教室不足の解消やトイレの洋式化、照明LED化等対応すべき施策を実行することが難しい現状となっている。 各学校施設を長く健全な状態で使用するためにも、計画的な維持修繕を行う必要がある。				
総合評価	自己評価			外部評価		
	4	期待どおり達成				
外部評価委員の意見						

【事務事業評価シート】

(様式2)

I. 事務事業に関する基礎情報		投資的な事業			番号	2	-	3		
事業名	島田第一小学校改築工事			所管課	教育総務課					
開始年度	令和元年度	個別計画等								
事業期間	令和元年度～令和6年度	根拠法令等	建築基準法、消防法、学校環境衛生基準							
国庫・県単・市単	国庫	総事業費(千円)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()									
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)							
	施策と内容	2	学校施設を計画的に整備します							
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対象	小学校								
	目標とすべき姿	全ての児童が安心して学習することができ、また、学校生活における安全確保のため、学校施設を適正な状態に維持する。								
	事業内容(小事業)	①	校舎等建設工事							
		②	屋内運動場等建設工事							
		③	校舎等解体工事							
④		グラウンド造成工事								
実績と成果	区分		単位	R3年度	R4年度	R5年度 (決算見込)	R5年度 (当初目標)			
	事業の実績(アウトプット)	①	校舎等建設工事費	千円	39,134	636,910	1,463,866	1,495,355		
		②	屋内運動場等建設工事費	千円	5,229	98,990	252,104	257,785		
		③	校舎等解体工事費	千円	0	0	30,690	35,540		
		④	グラウンド造成工事費(学校周辺整備工事含む)	千円	5,995	0	41,115	48,000		
	事業の成果(アウトカム)	島田第一小学校改築工事進捗率(全体)		%	3	27	86	86		
		①	校舎等建築工事進捗率	%	3	31	100	100		
		②	屋内運動場建設工事進捗率	%	2	30	100	100		
		③	校舎等解体工事進捗率	%	0	0	20	20		
		④	グラウンド造成工事進捗率(学校周辺整備工事含む)	%	2	2	2	2		
上記以外のR5年度の実績・成果										
第一小学校の校舎は築46年以上経過し、経年による劣化が激しく静岡県耐震判定基準ランクⅡの建物である。また令和6年度に北部4校との統合により児童数が増加し、既存の校舎では教室が不足する。これらのことから、安全安心な教育環境の実現と適正規模の学校とするために、第一小学校の全面改築を行う。令和4年8月の工事着手から順調に工事を実施し、令和5年11月には校舎・屋内運動場が完成した。北部4校及び第一小学校の児童・保護者を対象に学校見学を12月実施した。										
III. 事業費(コスト)の推移										
事業コスト	区分		単位	R4年度 (決算額)	R5年度	R6年度以降	R5年度 財源内訳	[市費]	1,083,200	千円
	決算額		千円	753,955	1,836,680	439,610		[国庫]	633,808	千円
								[県費]	0	千円
								[その他]	199,672	千円

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	校舎・屋内運動場は第2期工事を開始し、令和5年11月に完成し、計画どおり工事を完了することができた。 校舎・屋内運動場等解体工事は令和5年7月に入札、9月に契約した。現校舎から新校舎への引越完了後、令和6年1月から解体工事を実施し、計画どおり工事を実施することができた。		
			4			
		①	4			
		②	4			
		③	4			
必要性	R5年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実	重要度	平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		満足度	平均より高い	
		特別支援学級の児童が増加していることによる教室の不足に対応しなければならぬ。昨年度も学級数(3学級)が増加したが、今年度も3学級増加することで施工の変更で対応している。				
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)				
		小学校施設の改築のため、改築事業については、市の関与を見直す余地はないが、グラウンド造成工事や道路周辺工事等は市(建設課)の土木技師に設計・工事監督員を依頼している。				
事業 の 評 価	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)				
		既存校舎で学校運営を行いながら、新校舎を建築することで事業費を削減した。(島四小仮設校舎賃借分248,400千円分)また、引越しの回数を減らすことで学校側の負担を軽減した。				
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)				
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	当該事業は、全面改築工事であるため、事業が大規模になってしまうが、各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように、公平性を考慮して必要に応じた工事を実施する。 また、現第一小学校児童から遅れて令和6年度から新校舎で学ぶ北部4校の児童に対して、校舎完成検査後の12月に校舎見学会を開催し、これから利用する新校舎を体験する機会をつくった。				
		児童が授業を受けている学校の同一敷地内で工事を実施しているため、安全な学校運営ができるように状況に即した施工計画が必要になる。また、解体工事に伴う大型車両が通行するため、児童の通学や、近隣住民の生活に影響を与えることから、学校周辺地域への安全確保にも配慮しなければならない。令和6年度以降は新校舎に統合された児童も加わり、児童数が増えるため安全な教育環境を維持するためにさらに注意して施工する必要がある。				
上記評価を踏まえた 事業の課題						
総合評価	自己評価		外部評価			
	4	期待どおり達成				
外部評価委員の意見						

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	3	-	1
事業名	「豊かな心」の育成事業			所管課	学校教育課		
開始年度	平成17年度	個別計画等					
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	夢育・地育推進事業交付金交付要綱				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他()	
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める				
	施策と内容	3	誰もが平等に教育を受けられる環境をつくります				

II. 事務事業の実施概要

事業の概要	対象	市内の児童生徒					
	目標とすべき姿	「思いやりの心」「感動する心」「たくましい心」を身に付けている					
	事業内容(小事業)	①	がんばり体験、感動体験の重視				
		②	様々な文化活動・体験活動の提供				
		③	個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実				
④		「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進					

	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	
					(決算見込)	(当初目標)	
実績と成果	事業の実績(アウトプット)	① 地域の行事等に参加したことがある児童生徒の割合	%	小 66.8 中 59.3	小 65.3 中 60.0	小 70.0 中 80.0	小 78 中 85
		② サタデーオープン・サマーオープンスクールの実施回数	回	21	15	22	25
		③ スクールソーシャルワーカーの訪問回数	回	1,228	1,125	1,228	1,228
		④ 学校図書館における本の貸し出し数	冊/人	小 51.9 中 5.1	小 49.8 中 5.4	小 48 中 6	小 48 中 6
事業の成果(アウトカム)	① 人に役立つ行動に取り組んだ児童生徒の割合	%	小 82.6 中 81.5	小 84.1 中 83.5		小 84 中 83	
	① 自分にはよいところがあると答えた児童生徒の割合	%	小 81.6 中 71.1	小 80.8 中 72.5		小 86 中 77	
	② サタデーオープン・サマーオープンスクールの参加人数	人	420	279	300	300	
	③ 小中学校で行われたケース会議数	回	254	260	230	230	
	④ 本を読むことが好きな児童生徒	%	小 78.1 中 70.7	小 78.0 中 70.5		小 78 中 70	

上記以外のR5年度の実績・成果

生徒指導研修会において、スクールソーシャルワーカーによる、アセスメントシートを活用した福祉的な視点から児童生徒の実態や支援を見立てる研修を行った。特別支援教育・生徒指導合同研修会では、大学から講師を招聘し、児童心理学の見地から、特別な支援を要する児童生徒の理解と対応について研修を行い、担当する教員の資質能力の向上を図った。

III. 事業費(コスト)の推移

事業コスト	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度(予算額)	R5年度 財源内訳	[市費]	182,139 千円
	事業費	千円	148,531	156,860	182,769		[雑入]	630 千円
							[]	千円
							[]	千円

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	① 係・委員会活動等の特別活動の充実を図り、全体のために働く機会を通して自己有用感・自己効力感の醸成を図っている。 ② サタデーオープンスクールについては、コロナ感染が収束し、実施回数が昨年度を上回った。 ③ スクールソーシャルワーカーが、ケース会議や家庭訪問等を通して児童生徒や保護者を関係機関に繋いでいる。年間各校10回のケース会議開催を目標とし、本年度の開催数は目標値を上回った。 ④ 朝読書や授業で積極的に図書を活用し、貸出数が増えるよう取り組んでいる。		
		①				
		②	4			
		③	4			
		④				
事業 の 評 価	R5年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実	重要度	平均より高い	
				満足度	平均より高い	
	必要性 事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少	③ 支援を要する児童生徒が家庭の教育力の低下や学校生活への不適応により悩みや不安を解消できず、不登校になる児童生徒が増加している。相談内容は多岐に渡り、これまで以上に外部機関との連携や協働の必要性が増している。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)	② 野外活動を安全に行うために、地域人材による支援を受けながら、指導者を適切に配置する必要がある。 ③ 指導主事が積極的にケース会議に参加し、学校への指導・助言をしたり必要に応じて子育て応援課や福祉課等の関係機関との調整を図ったりしている。			
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)	③ ケース会議で扱う内容は深刻化し増加傾向にあり、対応が長期化し、解決・改善に向けて困難な場合が増えている。関係機関との共有、連携を一層高めていく。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)	③ 市内全小中学校に、スクールソーシャルワーカーを配置している。学校の実態に合わせた適切な訪問となるよう調整している。 ④ 市内全小中学校に図書館支援員を配置し(2校に1名)読書活動の推進をしている。年3回の研修会の実施や「こども読書100選」を入れ替え、読書活動の充実に向けた取組を行った。			
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	③ 市内全小中学校に、スクールソーシャルワーカーを配置している。学校の実態に合わせた適切な訪問となるよう調整している。 ④ 市内全小中学校に図書館支援員を配置し(2校に1名)読書活動の推進をしている。年3回の研修会の実施や「こども読書100選」を入れ替え、読書活動の充実に向けた取組を行った。				
		② 伊久美小学校閉校後のサタデーオープンスクール事業の実施方法、活動場所、物品管理等について、検討していく必要がある。				
上記評価を踏まえた 事業の課題						
総合評価		自己評価		外部評価		
外部評価委員の意見						

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報			番号	3	-	2
事業名	「確かな学力」の育成事業			所管課	学校教育課	
開始年度	平成17年度	個別計画等				
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()					
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める			
	施策と内容	1	子供たちの成長を支える教育環境を構築します			

II. 事務事業の実施概要

事業の概要	対象	市内の児童生徒				
	目標とすべき姿	確かな学力を身に付けている				
	事業内容 (小事業)	① 子供が主体となる学習の実現				
		② ALTを派遣し、外国語教育を推進する事業				

	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	
					(決算見込)	(当初目標)	
実績と成果	事業の実績 (アウトプット)	① 指導主事による学校訪問回数	回	38	40	40	40
		② ALTの年間における学校訪問回数	回	小 824 中 745	小 1,140 中 907	小 1,178 中 845	小 1,000 中 800
	事業の成果 (アウトカム)	① 授業がよくわかる児童生徒の割合	%	小 89.7 中 82.6	小 91.9 中 84.7		小 92 中 84
		② ALTによる外国語の授業が楽しい児童生徒の割合	%	小 89.7 中 86.0	小 91.8 中 86.9		小 92 中 88

上記以外のR5年度の実績・成果

研修会や学校訪問等において目指す授業像「自分らしさが輝く授業」を周知し、市内の先進的な授業づくりの事例紹介や授業公開の機会を設定することで、各校が授業改善の方向性を持つことができた。授業において効果的に端末を活用する児童生徒が増えた。
 外国籍児童生徒等指導員が学校や児童生徒の実状に応じて学校訪問し、外国籍児童生徒等への日本語指導や学習支援を行った。

事業コスト	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度 (予算額)	R5年度 財源内訳	[市費]	69,339 千円
	事業費	千円	59,821	61,954	69,369		[雑入]	30 千円
							[]	千円
							[]	千円

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	①学校訪問等で「目指す授業づくり」について指導・助言し、ICT機器の有効活用に向けた研修会を実施した。取組の向上に向け、授業公開の場を設定し、具体的なイメージを描けるようにした。 ②ALTは10人体制で巡回指導を行った。7月にALT (JET) を2名を迎え、夏季休業中に生活支援や研修を行うことで、計画どおり巡回指導を行うことができた。		
		①				
		②				
事業 の 評 価	R5年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度 満足度	平均より高い 平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	■増加	□横ばい	□減少	□かなり減少	
		①1人1台端末を有効活用し、一層の「子供が主体となる学習」「個に応じた学習」を展開していく必要がある。 ②10人体制でALTが巡回指導を行い、年度当初に予定していた訪問日数を満たすことができた。				
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	□余地なし	□当面は余地なし	□余地あり(R5年度に改善)	■余地あり(R6年度以降改善)
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	①端末を有効活用した授業実践の推進に向け、実践例の紹介や公開授業の開催を継続して取り組む必要がある。 ②R6年度以降も、小中学校の外国語・外国語活動にALTが入る授業時数を維持し、外国語の授業の質を維持する。今後、JETALTの割合を増やしていく場合は、新規に迎えるJETプログラムによるALTの力量を高める研修を充実させ、生活面のケアについて気を配っていく必要がある。				
		□余地なし	□当面は余地なし	□余地あり(R5年度に改善)	■余地あり(R6年度以降改善)	
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	①ICT活用については児童生徒、教職員及び保護者用のリーフレットを作成し、取組について周知し、理解を図っている。 ②令和6年度の学校統合に向けた教員とALT・外国語活動支援員との円滑な連携に向け、ALTや学校との共有、連携を図る必要がある。				
		□余地なし	□当面は余地なし	□余地あり(R5年度に改善)	■余地あり(R6年度以降改善)	
上記評価を踏まえた事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・新規ALTの研修や、担当教員との連携を向上させる機会を設ける。新規ALTの生活の支援について配慮する。 ・学校間や教員間のICT機器活用の格差を少なくするよう、各校の実情を把握し、効果的な研修会を実施する。 ・今後も各校の教育目標と関連させた「子供が主体となる授業づくり」を推進する。 				
総合評価		自己評価		外部評価		
外部評価委員の意見						

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		3	-	3	
事業名	「健康な体」の育成に向けた事業			所管課	学校教育課				
開始年度	平成17年度	個別計画等							
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める						
	施策と内容	1	子供たちの成長を支える教育環境を構築します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市内の児童生徒・教職員							
	目標とすべき姿	健康な体をつくり、管理する知識・技能、姿勢を持っている							
	事業内容(小事業)	①	保健学習の充実と関係機関との連携による子供の健康の自己管理能力の育成						
		②	「島田市食育推進計画」に基づいた食育指導の推進						
実績と成果	区 分			単位	R3年度	R4年度	R5年度 (決算見込)	R5年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	薬学講座、学校保健委員会の実施回数	回	48	46	46	46	
		②	栄養教諭、学校栄養職員による食に関する授業数	時間	240	277	270	240	
	事業の成果 (アウトカム)	①	規則正しい生活を心がけている児童生徒の割合	%	小 83.5 中 88.6	小 84.6 中 84.4		小 84 中 88	
		②	朝食摂取率(5日間朝食を食べた)	%	小5 96.4 中1 94.7	小5 94.2 中1 93.7		小5 97 中1 95	
	上記以外のR5年度の実績・成果								
	栄養教諭による「食に関する授業」「島田川柳コンクール」の実施により、島田市の地場産物等が周知されるようになった。 児童生徒と教職員の各種健康診断を実施した。永久歯むし歯有病者率の改善に向けて、学校や健康づくり課と連携し、家庭教育学級、学級活動、委員会活動での虫歯予防の呼び掛けなど実施可能な対策に取り組んだ。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度 (予算額)	[市 費]		40,081 千円
		事業費	千円	40,243	41,743	43,145	R5年度 財源内訳		[負担金] 3,064 千円
							[] 千円		
							[] 千円		

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	①コロナ感染の収束に伴い、薬学講座や学校保健委員会は定期回数を実施することができた。 ②栄養教諭等による食に関する授業の派遣依頼が昨年度より更に増加し、食育への理解が高まっている。	
		①			
		②			
必要性	R5年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実	重要度	平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		①②社会的な健康増進や食育推進の流れの中で、スポーツ振興、食育、健康等に対する意識を、小中学生の年代から高めていく必要がある。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)
市との関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	②島田市学校教育における食に関する指導の全体計画や各校の食育年間指導計画をもとに指導を進めている。				
	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)	
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	②栄養教諭の派遣手続きの方法が各校に浸透し、派遣依頼のスムーズな受け渡しがされるようになった。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	②全小中学校で食育授業実施の要望があり、毎年実施している。各校全ての学級で実施はできないため、複数年を見通して実施している。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)
上記評価を踏まえた事業の課題		食育指導や健康管理は、家庭との連携が欠かせない。児童生徒への指導に加え、授業参観・懇談会、保健だより等の機会を通して、保護者への理解、共有を図っていく。			
総合評価	自己評価		外部評価		
外部評価委員の意見					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報			番号	3	-	4
事業名	信頼される学校づくりに向けた事業			所管課	学校教育課	
開始年度	平成17年度	個別計画等				
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()					
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める			
	施策と内容	3	誰もが平等に教育を受けられる環境をつくります			

II. 事務事業の実施概要

事業の概要	対象	地域、市内の児童生徒・教職員				
	目標とすべき姿	地域とともに安全・安心で、いじめのない学校をめざしている				
	事業内容(小事業)	①	安全・安心、いじめ防止等学校安全対策			
		②	学校の統合に向けた準備			
③		「地域とともにある学校づくり」の推進				

実績と成果	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度
					(決算見込)	(当初目標)
事業の実績(アウトプット)	① いじめアンケートの回数	回	102	102	115	115
	② カリキュラム検討委員会の実施回数	回数	6	16	9	16
	③ 学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の実施回数	回数	3	3	3	3
事業の成果(アウトカム)	① 学校が楽しいと思う割合	%	小90.6 中89.4	小88.5 中88.5		小92 中90
	② 交流活動の実施回数(北部地区)	回数	10	15	15	12
	③ 地域の行事等に参加したことがある児童生徒の割合	%	小66.8 中59.3	小65.3 中60.0		小78 中85
	③ 授業や行事等の支援をしてくれた地域人材の人数	人数/校	小42.4 中41.5	小53.8 中46.8	小55 中50	小50 中50

上記以外のR5年度の実績・成果

カリキュラム等検討委員会において、5校の交流授業や、PTA組織編制、校名・校歌・校章等の改訂等、様々な内容を協議し、準備を進めた。交流授業は、児童の人間関係づくりにつながった。通学路については、「合同点検」を通して関係機関と点検・対応し、安全性を高めることができた。「探究的な学習」の推進を通して、地域や地域人材と関わる学習の実施が進んだ。

III. 事業費(コスト)の推移

事業コスト	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度(予算額)	[市費]	1,800 千円
	事業費	千円	1,850	1,680	1,800	[]	千円
						[]	千円
						[]	千円

IV. 事務事業の点検		判定及び説明・考察			
区分		自己評価	外部評価		
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	①		①学校は計画的にいじめアンケートや教育相談を実施し、未然防止に努めている。 ②カリキュラム等検討委員会や関係校協議会により、準備が進んだ。交流活動により、児童の人間関係が深まった。 ③コロナ禍の収束により、授業や学校行事等において地域の人と関わる機会が増えた。	
		②	5		
		③			
必要性	R5年総合計画アンケート調査結果	該当項目	地域ぐるみの教育環境の充実	重要度	平均より低い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		①いじめアンケートの実施により、児童生徒のSOSをキャッチできる可能性が高まるため、学校の実情に応じた適正な実施を継続して呼び掛ける。 ③小中一貫教育を踏まえ、中学校区での学校運営協議会の実施が増えている。学校統合に伴う地区の拡大により、組織や運営方法を構築する。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	③地域と連携した探求的な学習や学校運営協議会の取組の実践例を各校に広げる。学校運営協議会員への報酬を確保する。				
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)
		②学校統合後の学校や児童の様子や状況を把握し、豊かな人間関係づくりを推進する。 ③地域や地域人材を活用した「探究的な学習」の方向性や実践例を示し、地域を愛する児童生徒の育成を図る。			
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)
		③学校統合による地区の拡大や児童生徒数の増加を踏まえ、運営協議会委員の人数等の見直しをする。			
上記評価を踏まえた 事業の課題		①魅力ある教育活動の推進や、いじめの未然防止・早期発見・対応について、学校と市教委が一層の理解・共有を深める。 ②③一小的学区拡大に伴い、学校と地域との効果的な連携の在り方について協議を深める。			
総合評価		自己評価		外部評価	
外部評価委員の意見					

【事務事業評価シート】

(様式1)

Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報						番号	4	-	1	
事業名	学校給食運営事業				所管課	学校給食課				
開始年度	平成27年度		個別計画等							
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	学校給食法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他()			
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)							
	施策と内容	5	安全・安心でおいしい学校給食を提供します							
Ⅱ. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対象	市立小中学校児童生徒								
	目標とすべき姿	安全安心でおいしい学校給食を提供する。								
	事業内容(小事業)	①	学校給食の提供							
		②	食育の推進							
		③	アレルギー対応食の提供							
④		学校給食費保護者等負担金の徴収								
実績と成果	区分			単位	R3年度	R4年度	R5年度 (決算見込)	R5年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	②	ホームページ更新日数	日	197	197	200	200		
		③	アレルギー対応食に関する説明	回	84	85	60	60		
		③	研修会の開催・参加	回	3	9	11	11		
		②	学校給食試食会	回	6	10	15	13		
	事業の成果 (アウトカム)	②	ホームページ閲覧数	件	17,321	20,309	17,000	17,000		
		③	アレルギー除去食を正確に調理・提供する割合	%	99.9	100.0	100.0	100.0		
		②	島田市産農産物使用割合金額ベース	%	34.3	52.0	52.0	56.2		
		②	残食率	%	6.05	6.94	6.50	6.50		
		④	現年度学校給食費保護者等負担金収納率	%	100.00	99.96	99.96	99.96		
	上記以外のR5年度の実績・成果									
	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で実施できなかった生産者の学校訪問を4件実施 ・学校給食普及啓発事業の実施 市民試食会(学校給食を知る会)4日間 53人 親子施設見学会 20組 47人 親子料理教室 14組 32人 ・アレルギー対応食を提供している児童生徒数 中部学校給食センター26人 南部学校給食センター13人 									
	Ⅲ. 事業費(コスト)の推移									
	事業コスト	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度 (予算額)	R5年度 財源内訳	[市費]	222,957 千円	
		事業費	千円	599,503	656,487	679,311		[諸収入]	435,989 千円	
[使用料]								466 千円		
[国庫支出金]								19,899 千円		

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①施設設備の故障等による給食停止及び遅延0件 ②コロナ禍で中止していた農産物生産者の学校訪問や、夏休み親子料理教室を開催した。 ②④家庭教育学級の試食会が増え、学校給食に対する保護者の理解を深めることができた。 ①②献立には児童生徒が作成した献立を月1～2回取り入れている。 ③アレルギー対応食提供に係る事故0件 ④学校給食費保護者等負担金収納率 過年度分 50%	
		①	3			
		②	3			
		③	4			
		④	4			
必要性	R5年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い
					満足度	平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少	原油価格・物価高騰が著しく、食材が値上がりしている。島田市では食材費のみを保護者から学校給食費として徴収しているが、保護者の負担が増えないように、令和5年度は賄材料費に地方創生コロナ感染症臨時交付金を充当することにより学校給食費を値上げすることなく対応した。できるだけ保護者の負担を少なく、食材の値上がりに対応することが求められている。			
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R5に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R6以降改善)	学校給食は学校教育の一環であり、児童生徒の健全な発達、食に対する正しい理解と適切な判断力を養い、望ましい食生活を送ることが重要である。			
事業の 評価	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R5に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R6以降改善)	学校給食業務の安定化効率化を図るため、現在市直営で行っている中部学校給食センターの調理業務を令和6年度より民間に委託することにし、受託業者の選定を公募型プロポーザル方式にて実施。専門技術、高い衛生管理能力を持ち、人員確保体制が整っている民間事業者を選定し、委託する。なお、正規調理員については今後5年間で退職による人員の減少が見込まれるが、より少ない人員で対応できる南部学校給食センターの調理を直営とし、業務を行う。			
	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R5に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R6以降改善)	学校給食の提供は年間183回と規定しており、行事等により喫食しない場合は給食費を返金している。給食費は受益者負担、公平性の観点から現年度未納の解消に努める。またアレルギーをもつ児童生徒も他の児童生徒と同様に安全でおいしい給食を食べることができている。			
	上記評価を踏まえた事業の課題	・物価高騰による食材の値上がりに対応するため、学校給食費の改定を検討していかなければならない。 ・地産地消の推進については、一度の納品が大量であることなどを考慮すると、納入できる農家等は限られてくるが、令和2年度の水準を保っていきたい。 ・中部学校給食センターは建設から9年を経て修繕を要する箇所も出ており、また使用している調理機器や器具については旧調理場から使用しているものもあり、適切に維持管理を行い、計画的な修繕・更新を検討していく。配送車両についても20年を経過しているものがあり、故障が多くなってきたが、財源がなく更新が難しい状況である。				
総合評価		自己評価		外部評価		
		4	期待どおり達成			
	外部評価委員の意見					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	5	-	1		
事業名	社会教育講座開催事業			所管課	社会教育課				
開始年度	平成17年度	個別計画等	第2次島田市生涯学習推進大綱						
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	社会教育法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託(指定管理) <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)						
	施策と内容	1	生涯学習の充実を図ります						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市民							
	目標とすべき姿	社会的ニーズに応じた学習機会を提供することにより、市民の生涯学習の推進が図られ、市民にとって心身の向上と生きがいを感じられる状態になること。							
	事業内容(小事業)	①	公民館(3館)及び類似施設(5センター)での開催講座						
		②	しまだ楽習センター開催講座						
③		金谷宿大学開催講座							
実績と成果	区分			単位	R3年度	R4年度	R5年度 (決算見込)	R5年度 (当初目標)	
	事業の実績(アウトプット)	①	公民館等講座開催回数	回	744	746	562	740	
		②	しまだ楽習センター講座開催回数	回	1,056	1,059	1,040	1,100	
		③	金谷宿大学開講講座数	講座	87	83	85	87	
	事業の成果(アウトカム)	①	公民館等講座参加延人数	人	9,504	9,763	9,645	10,300	
		②	しまだ楽習センター講座参加延人数	人	11,240	10,225	9,868	11,000	
		③	金谷宿大学講座学生数	人	892	866	910	890	
	上記以外のR5年度の実績・成果								
	・生涯学習の普及を図るため、デジタル技術が活用できる人材の育成を目的とし、「パワーポイントで伝わる資料を作成しよう!」を実施した。 ・昨年度に引き続き、デジタルデバイス(インターネット利用環境による格差)の解消の一環として、DX推進課と連携したスマホ・タブレット講座を開催した。 ・島田市生涯学習推進協議会を中心に、第2次生涯学習推進大綱の考えをはじめとした生涯学習推進に係る広報及び啓発、周知をすることのほか、推進に必要なことに関して協議・検討している。								
	事業コスト	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度 (予算額)	[市費]		10,389 千円
事業費		千円	7,908	9,904	11,405	R5年度 財源内訳		[諸収入]	1,016 千円
						[]		千円	
						[]		千円	

IV. 事務事業の点検

区分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	①②各講座の受講者数は、傾向としてコロナ禍前の水準に戻って いくものと考えているが、数値は前年比で若干減少している。 ①公民館等においては令和5年度も令和4年度に引き続き、DX 推進課との共催により、スマートフォン講座を実施するなど、 ニーズに合わせた講座を実施ながらDX化の推進も果たせた。 ②しまだ楽習センター利用者数の減については、令和4年度中に 従前の無料駐車場用市有地を売却した影響も否定できない。 ③金谷宿大学は事業の課題を踏まえ、短期講座の新設などにより 現状の規模を維持している。		
		①	3			
		②	3			
		③	4			
事業 の 評 価	R5年総合計画ア ンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援	重要度	平均より低い	
				満足度	平均より高い	
	必要性	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	少子高齢化と人口減少、及び定年延長や再雇用が進み、ライフスタイルが多様化 する中で、講座等の受講生を大幅に増加させることは難しい。同時に、講師の発掘 も難化している。この課題の解決の一助になるように、Webの活用も含めた社会 的な課題と市民ニーズを把握した学習機会の拡充を図るとともに、地域活動を支え る人材の育成や活用を推進することでニーズを広げていきたい。	
		市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R5に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R6以降改善)	講座受講生の固定化や、男性や若年層の受講生が少ないことが課題である。 なお、公民館については現在、教育委員会から社会教育委員の会議に諮問中の 「公民館の在り方」の答申内容も踏まえ、検討の余地はあると考える。		
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R5に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R6以降改善)	限られた予算の中で、市民ニーズの把握に努め講座の見直し等により効率的な運 営に努めている。新規講座については、地域性を考慮するとともに施設間の情報交 換やアンケート結果などを参考にしながら実施している。			
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R5に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R6以降改善)	現況では、受講者の大半を高年齢(概ね70歳代)女性が占めている。受講が少ない 男性や若年層の受講動機向上を促す講座メニューの設定やリモートシステム等を 使った講座などの企画に取り組み、多様な受講生の獲得を目指すことで、公平性を 高めていきたい。			
上記評価を踏まえた 事業の課題		個人や地域が抱える課題や急激な社会の変化に伴う課題など、多様で複雑な学習 課題があることから、これらに対応した学習機会を提供するとともに、問題解決の 意欲を持った担い手の育成に取り組む必要がある。また、しまだ楽習センターにつ いては、令和6年度からプラザおおりに移転する。移転により、世代を超えて市 民が交流し、生涯学習と文化活動の一層の促進を図れるものと考えている。				
総合評価		自己評価		外部評価		
		3	期待をやや下回る			
外部評価委員の意見						

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号	5	-	2	
事業名	社会教育施設管理運営事業				所管課	社会教育課			
開始年度	平成17年度	個別計画等	島田市個別施設計画						
国庫・県単・市単	市単 (一部国庫・県)	根拠法令等	社会教育法、島田市立公民館条例、島田市農村環境改善センター条例、島田市ふれあいセンター条例、島田市川根地区センター条例、しまだ楽習センター条例、島田市野外楽習センター条例、島田市山村都市交流センター条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託(指定管理) <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる (社会教育)						
	施策と内容	1	生涯学習の充実を図ります						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市民、及び市外からの施設利用者							
	目標とすべき姿	社会的ニーズに応じた学習機会を提供することにより、市民の生涯学習の推進が図られ、市民にとって心身の向上と生きがいを感じられる状態になること。							
	事業内容(小事業)	①	公民館 (3館) 及び類似施設 (5センター) 管理運営事業						
		②	しまだ楽習センター管理運営事業 (指定管理)						
		③	野外活動センター (山の家) 管理運営事業 (指定管理)						
④		山村都市交流センター (ささま) 管理運営事業 (指定管理)							
実績と成果	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度 (決算見込)	R5年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	公民館等修繕工事費	千円	8,829	62,162	10,535	10,791	
		③	山の家修繕工事費	千円	11,667	2,269	10,396	10,977	
		④	ささま修繕工事費	千円	346	10,012	7,490	7,790	
	事業の成果 (アウトカム)	①	公民館等利用者数	人	147,117	135,715	149,824	158,600	
		②	しまだ楽習センター利用者数	人	28,774	19,800	23,542	30,000	
		③	山の家宿泊者数	人	2,957	2,199	6,694	3,500	
		④	ささま宿泊者数	人	1,413	1,329	1,936	2,000	
	上記以外のR5年度の実績・成果								
	・施設は貸館や講座開催等の学習活動の拠点だけでなく、市民協働事業の展開など、防災機能も含めた地域と行政の交流拠点施設としての機能強化が図られている。(例)はつくら寺子屋の実施、湯日の子ども達を見守る会の活動、福祉課所管学習サポート事業等 ・施設の老朽化が進み、修繕が必要な箇所が増加することで必要な修繕経費も増加している。特に施設の雨漏りの発生や空調機器の突然の故障などに対する対応に苦慮している。公民館と公民館類似施設から修繕箇所を報告してもらい、年度の春先に、公民館係長と社会教育課で現地確認を行い、情報共有を図り、優先順位付け(法令による改善、危険性など)を行っている。そのうえで予算確保手続き(実施計画・予算要求)により計画的に実施できるようにしている。								
III. 事業費(コスト)の推移									
事業コスト	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度 (予算額)	[市費]	123,445 千円		
	事業費	千円	131,180	131,064	143,362	[国庫・県・地方債]	4,400 千円		
						[繰入金]	11,260 千円		
						[使用料・手数料・諸収入]	4,257 千円		
						R5年度 財源内訳			

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	◎コロナ禍の影響が徐々に落ち着きつつある中でも引き続き貸館利用者に感染防止対策への協力を依頼し管理運営を行った。 施設修繕についても利用者の安全に配慮し対応した。 ①②施設の利用状況について、回復の兆しは窺えるものの、当初の目標数値には達していない。 ③山の家は令和5年度から指定管理者が変更になったこともあり新たなコンテンツを開拓し、利用者数の増に繋げたい。 ④ささまは当初の目標値を若干下回るが、台風等天災の影響による予約取消が139人あったことなども踏まえ評価した。	
		①	3			
		②	3			
		③	5			
		④	4			
必要性	R5年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援		重要度 満足度	平均より低い 平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		社会教育施設は、貸館や講座開催等の学習活動の拠点としての役割だけでなく、地域共生社会の実現を見据えた包括的な支援体制の構築も役割のひとつである。地域課題の解決に向けた取組、市民協働活動の展開、災害時における防災拠点機能など、地域と行政の交流拠点施設としての機能強化も期待されており、自治会等との連携を強化し、地域の拠点、交流施設としての役割を検討していく必要がある。				
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R6以降改善)
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R6以降改善)
		・「金谷地区生活交流拠点整備運営事業」の一環として、令和5年4月から金谷公民館の管理運営について指定管理者制度を導入している。多様化する住民ニーズに対し、より効果的、効率的に対応していくことにより、より一層活性化していくと考える。 ・施設は老朽化が進み、修繕箇所が多発している。緊急対応の修繕と並行し、計画的な修繕に取り組むべく市長部局と調整している。 ・金谷公民館施設修繕については、早急に指定管理者との実施主体の調整を図る必要がある。				
		・「金谷地区生活交流拠点整備運営事業」の一環として、令和5年4月から金谷公民館の管理運営について指定管理者制度を導入している。多様化する住民ニーズに対し、より効果的、効率的に対応していくことにより、より一層活性化していくと考える。 ・公共施設等案内・予約システムを導入し、パソコンやスマートフォンからインターネット経由で施設の使用申し込み(予約)ができるようになったことで、利用者の利便性や効率性の向上が図られている。				
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R6以降改善)
		施設使用料及び減免制度については、利用者の負担の公平性を確保するために、市の統一した基準により使用料及び減免要領等を改定していく必要がある。 ただし、使用料や減免の要領等の改定は、利用者の負担増につながるようになるため、明確な料金設定や減免基準となるよう慎重に検討していく必要がある。				
上記評価を踏まえた事業の課題		社会教育施設は、学習活動の拠点だけでなく、地域課題の解決に向けた取組、市民協働活動の展開、災害時における防災拠点機能など、地域の拠点、交流施設としての役割を検討していく必要がある。また、受益者負担の公平性確保の観点から使用料及び減免制度の適正化を図る。同時に、それぞれの施設の今後を考えつつ、増大する設備の維持管理経費を確保する必要がある。				
総合評価	自己評価			外部評価		
	4		期待どおり達成			
外部評価委員の意見						

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	5	-	3	
事業名	子育て支援、家庭教育推進事業			所管課	社会教育課			
開始年度		個別計画等	島田子ども・若者育成支援計画					
国庫・県単・市単	国庫・市単		根拠法令等	教育基本法、社会教育法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-2	地域ぐるみの教育環境をつくる(学校支援・子ども支援)					
	施策と内容	3	家庭教育を推進し、子育て学習を支援します					
II. 事務事業の実施概要								
事業の概要	対象	子育て中の保護者						
	目標とすべき姿	子育て中の保護者を対象に、子育て支援や家庭教育の一層の充実を図る						
	事業内容(小事業)	①	家庭教育学級の実施					
		②	家庭教育講座の開催					
③		子育て広場の開催						
実績と成果	区分			単位	R3年度	R4年度	R5年度 (決算見込)	R5年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	①	家庭教育学級の学級生数	人	834	833	801	809
		②	家庭教育講座の参加実人数	人	822	1,310	1,359	1,419
		③	子育て広場の開催回数	回	12	12	15	15
	事業の成果 (アウトカム)	①	家庭教育学級の参加率	%	61	54	65	65
		②	家庭教育講座の定員に対する申込者数の割合	%	124	95.3	126	95
		②	初めて0歳児を持つ親の講座で「とても満足」の回答割合	%	-	95.5	90	95
		③	子育て広場の参加延べ人数	人	371	495	400	600
	上記以外のR5年度の実績・成果							
	<ul style="list-style-type: none"> ・ペアレントサポーター活用事業として、「家庭教育サポートチーム」による親学講座とつながるトークの開催、読書推進チームによる「パパとママのための絵本の広場」などの事業を展開した。 ・ペアレントサポーターの自主グループが独自で開催している自主講座への支援として、施設使用料を市が負担し、さらに託児員派遣に係る経費の一部も支援している。 ・子育て支援及び女性の積極的な社会参加を促すため、講座・講演会・その他これらに類する事業を主催する市役所内の各課に対して、託児員を派遣するために管理業務に係る委託契約を締結した。 							
III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度 (予算額)	R5年度 財源内訳	[市費]	2,921 千円
	事業費	千円	2,071	2,358	3,472		[国県支出金]	74 千円
							[その他]	477 千円
							[]	千円

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①全小中学校で家庭教育学級を開催し、つながるトーク、給食試食会、家庭読書、親子陶芸教室など様々な学習活動を実施し、1校当たりの開催回数は約8回であった。 ②家庭教育講座は、実績指標においては家庭教育講演会参加者数の減により目標値を若干下回ったものの、子供の自己肯定感を伸ばす子育てや親のメンタルの整え方など親の興味がありそうな講座内容を検討・実施し、多数の参加を得ることができた。 ③子育て広場は前年度から実施回数を3回増やしたが、参加延べ人数が前年度実績を下回る結果となった。	
		①	4			
		②	4			
		③	2			
必要性	R5年総合計画アンケート調査結果	該当項目	保育環境の充実や子育てへの支援		重要度 平均より高い	
					満足度 平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	■増加		□横ばい	□減少	□かなり減少
		家庭を取り巻く環境の変化として、文科省の調査によれば、核家族世帯の割合は、H10の「70%」から、H30には「83%」に増加し、また、都市化により地域のつながりが形骸化するなど、身近な人から子育てを学ぶ機会が減少しており、家庭教育を支える環境が大きく変化している。 それらが起因し、静岡県が行った調査によれば、子育てについて悩みを抱えている保護者の割合は8割以上に及ぶとのデータがあり、保護者への支援の必要性と保護者からのニーズは一層高まっている。				
		□余地なし		■当面は余地なし	□余地あり(R5に改善)	□余地あり(R6以降改善)
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	子育て中の保護者にとって、子育ての経験者であり同志でもある家庭教育学級の卒業生の中から、家庭教育推進グループへ加入していただく方を増やすとともに、その活動を支援していく。その後は、仲間づくりのファシリテーター役や講師役を務めてもらう「ペアレントサポーター」の育成へと繋げていく。 また、学校教育課や子育て支援関係各課と引き続き、連携を図っていく。					
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	□余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(R5に改善)	■余地あり(R6以降改善)
		講座等の参加申込に関しては、全て電子申請を導入した。また、事業周知には積極的にSNSを活用し、事務の効率化や対象者の利便性の向上を図っている。 今後、より多くの方が受講できるように、WEBを併用した研修会や講演会を計画し、子育てに対する悩みや不安の解消に繋がるよう努めていく。				
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	□余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(R5に改善)	■余地あり(R6以降改善)
		家庭教育講座等については、実施後の受講者アンケート結果を分析し、多くの方に求められるように企画内容の改善へ繋げていく。 また、インターネット等を活用し、保護者が興味のあるような講座内容について情報収集に努めていく。				
上記評価を踏まえた事業の課題		家庭教育に係る各活動や事業に参加しない保護者に向けた更なる情報発信を行っていく。 同じ年の子供を持つ保護者を子育てについて相談したい相手としてあげる方が多いため、保護者同士のつながりが希薄にならないよう事業展開を工夫していく。 事業を計画する際、他課の事業との連携を積極的に図り、効果的且つ継続的な切れ目のない学習機会の提供に努める。				
総合評価	自己評価			外部評価		
	3			期待をやや下回る		
外部評価委員の意見						

事業の
評価

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	5	-	4
事業名	青少年健全育成事業			所管課	社会教育課		
開始年度	平成17年度	個別計画等	島田市子ども・若者育成支援計画				
国庫・県単・市単	国庫・市単	根拠法令等	教育基本法、社会教育法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-2	地域ぐるみの教育環境をつくる(学校支援・子供支援)				
		2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)				
	施策と内容	1	地域全体で学校教育を支援し、教育力の向上を図ります				
		2	地域の人・資源を活かした学びの場をつくります				
		2	青少年の健全な育成を支援します				

II. 事務事業の実施概要

事業の概要	対象	青少年及びその保護者、青少年育成を目的とした団体					
	目標とすべき姿	家庭、地域、学校の連携を深め、郷土愛・人間性、コミュニケーション力を育む機会を創出することで、健全な青少年の育成を目指す					
	事業内容(小事業)	①	青少年育成事業の実施(しまだガンバ、はばたけリーダー、青年ボランティア講座)				
		②	放課後子供教室の開催				
③		青少年育成支援センター事業の運営					
④		地域学校協働本部事業					

	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度
					(決算見込)	(当初目標)
事業の実績(アウトプット)	① 少年育成教室「しまだガンバ!」実施回数	回	4	7	7	7
	② 放課後子供教室実施回数	回	19	22	25	21
	③ ネットパトロール実施校数	校	6	6	23	23
	④ 地域学校協働活動推進員人数	人	10	23	25	23
事業の成果(アウトカム)	① 中学生になった時に、青少年リーダーとして活動に参加したいと回答した児童の割合	%	-	-	60	60
	② 放課後子供教室に参加して「とても楽しかった」と回答した参加者の割合	%	-	64	70	70
	③ ネットパトロール調査件数	件	86	350	400	500
	④ 地域学校協働本部事業等ボランティア活動延べ人数	人	616	2,800	2,900	2,900

上記以外のR5年度の実績・成果

「しまだはつくら寺子屋」は、家庭等における学習習慣が身につけていない子供達が主体的に取り組む習慣を身につけるように、地域の力を活用して支援してきたが、地域学校協働本部のコーディネーターや地域有志による寺子屋事業が少しずつ広がっており、今後より一層広がっていくように情報発信等に努めていく。
 子ども若者支援地域協議会において、ひきこもりやニート等、困難を有する子ども・若者やその保護者に向けた講演会を1回、家族教室を4回、座談会を2回実施した。また、関係各課の情報共有や連携を深めるため、代表者会議を1回と実務者会議を3回開催した。
 「はたちの集い」を令和6年1月7日(日)に実施。対象者数は令和5年4月3日時点で961人(前年度比△57人)。

III. 事業費(コスト)の推移

事業コスト	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度(予算額)	R5年度	
						財源内訳	千円
事業費						[市費]	9,097 千円
						[国県支出金]	1,361 千円
						[その他]	156 千円
						[]	千円
	事業費	千円	7,736	8,943	10,614		

IV. 事務事業の点検		判定及び説明・考察				
区分		自己評価	外部評価			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	①	4	①少年育成教室「しまだガンバ！」は、新型コロナの影響等で実施できなかったささまキャンプを4年ぶりに実施した。その活動では、特に中・高生のリーダーが創意工夫し、小学生参加者の心に残る活動ができた。 ②放課後子供教室「フレンズ」については、地域と学校が協働し、子供達の居場所づくりや地域とのつながりの促進など、今年度も一定の効果を挙げることができた。 ③ネットパトロールは本年度から対象を小学生まで拡大した。リスクが懸念される書き込み等の確認数を調査件数として計上。 ④昨年度から全小・中学校にコーディネーターを配置し、学校ごとに特色のある活動が行われた。		
		②	4			
		③	4			
		④	4			
必要性	R5年総合計画アンケート調査結果	該当項目	地域ぐるみの教育環境の充実		重要度 満足度	平均より低い 平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)	
	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)	
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)	
	上記評価を踏まえた事業の課題	地域学校協働本部事業については、少子化による小学校の統廃合や、児童数の減少、また支援いただく地域の方々の高年齢化も進行しており、運営方法については随時検証し、地域実情に沿ったかたちに修正しながら限られた財源や人材での運営方法や市内における事業展開を構築していく必要がある。 また、しまだガンバ!や放課後子供教室の指導者も、指導者の高齢化と人員確保が当面の急務の課題である。				
事業の 評価	総合評価	自己評価		外部評価		
		4	期待どおり達成			
	外部評価委員の意見					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	6	-	1
事業名	スポーツ振興事業			所管課	スポーツ振興課		
開始年度	平成17年度	個別計画等	第2次島田市スポーツ振興推進計画				
国庫・県単・市単	市単（一部、国及び県）	根拠法令等	スポーツ基本法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-5	生涯スポーツを楽しむ人を増やす				
	施策と内容	1	生涯スポーツの推進を図ります				

II. 事務事業の実施概要

事業の概要	対象	市民					
	目標とすべき姿	「市民ひとり1スポーツ」を目標に掲げ、子供から高齢者まで、市民誰もが手軽に楽しみ継続できる『生涯スポーツの普及・促進』を図る。					
	事業内容(小事業)	① ニュースポーツ教室の開催					
		② 市主催等スポーツ大会の開催					
③ ジュニアスポーツクラブ事業の実施							

区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	
				(決算見込)	(当初目標)	
事業の実績(アウトプット)	① ニュースポーツ教室の開催	回	50	68	60	60
	② 市主催等スポーツ大会の開催	回	3	5	5	5
	③ ジュニアスポーツクラブ事業の実施	回	86	100	100	100
事業の成果(アウトカム)	① ニュースポーツ教室延参加者数	人	758	890	814	800
	② 市主催等スポーツ大会参加者数	人	1,952	2,125	2,364	2,380
	③ ジュニアスポーツ教室参加者数	人	141	121	117	135

上記以外のR5年度の実績・成果

①ニュースポーツ教室…昨年度、1回の教室で4種目を体験することができる「ニュースポーツ教室(12回)」を「無料DEニュースポーツ体験(2回)」に変更した。これは、参加者の希望でいつも1種目に偏った実施になっている実態があり、これを解消するため、「無料DEニュースポーツ体験」を実施。そこで自分に合った種目を見つけてもらい、その後、個別の教室に申し込んでいただくように取り組んだ。教室は、昨年度のように参加申込者がいないことによる中止はなく、計画通り全て実施できる見込みである。

②市主催スポーツ大会…7月に行われた「みんなで歩こうトランポウオーク」においては、コロナが落ち着いたことから200名を目安に開催し167名が参加した。このほかの4大会(9月「市民ペタンク大会」・10月「しまだパラスポーツパーク」・12月「市民ワンバウンドふらば～るバレーボール大会」・1月「みんなで走ろう!元日マラソン」)についても無事に開催することができた。

③ジュニアスポーツクラブ…今年度、「陸上」「水泳」「ミニバスケットボール」「バレーボール」「ソフトテニス」の5種目を実施した。各種目定員30名のところ、「バレーボール」は29名、それ以外の種目は21～23名の応募があり、応募者全員が希望する種目を受講することができた。全体的には、昨年度より参加者数が若干減少した。

III. 事業費(コスト)の推移

事業コスト	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度(予算額)	R5年度	
						財源内訳	
事業費	事業費	千円	261,784	265,827	277,802	[市費]	275,632 千円
						[その他]	2,170 千円
						[]	千円
						[]	千円

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	①ニュースポーツ教室は、当初に計画した開催数は全て実施でき、参加人数も目標を上回る見込みである。 ②市主催等スポーツ大会は、今年度においても全て実施することができた。 ③ジュニアスポーツ教室においては、受講者数は昨年度より若干減少するが、計画通り全種目20回ずつ開催できる見込みである。		
		①	4			
		②	3			
		③	3			
必要性	R5年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯スポーツへの支援	重要度	平均より低い	
				満足度	平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		①②「マスク着用は個人の判断による」など、更にコロナ対策が緩和されていることもあり、段々と平常年度の人数に戻り始めている傾向がある。		
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R5に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R6以降改善)		②の中においても、元日マラソンなど一部について、段階を踏んで島田市スポーツ協会へ委託を検討していく。 ③ジュニアスポーツ教室は、令和6年度から島田市スポーツ協会へ委託するため、令和5年度から準備を進めている。		
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R5に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R6以降改善)		①教室の内容によっては、事前準備に時間を要するものもあり、現在の1教室3人体制では厳しいこともあるため、そのような場合は、1教室の指導者を4人体制にすることで、参加者への充実した指導時間の確保ができるよう、スポーツ推進委員への負担感や報酬の予算を考えながら、効率性を高める方法に取り組んでいきたい。		
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R5に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R6以降改善)		①各地区(旧島田地区、六合地区、初倉地区、北部地区、金谷地区、川根地区)の参加人数の実績を考慮すると同時に、全体のバランスを取りながら実施回数を調整し、公平性を図っていきたい。		
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R5に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R6以降改善)		①各地区(旧島田地区、六合地区、初倉地区、北部地区、金谷地区、川根地区)の参加人数の実績を考慮すると同時に、全体のバランスを取りながら実施回数を調整し、公平性を図っていきたい。		
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R5に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R6以降改善)		①各地区(旧島田地区、六合地区、初倉地区、北部地区、金谷地区、川根地区)の参加人数の実績を考慮すると同時に、全体のバランスを取りながら実施回数を調整し、公平性を図っていきたい。		
上記評価を踏まえた 事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・安心、安全に参加いただけるスポーツ教室及び大会の運営 ・ニュースポーツ教室の各地区における実施回数の調整 ・障害者スポーツの精通者(障害者スポーツ協会等)との連携を強め、ポッチャをはじめとするパラスポーツの普及 				
総合評価	自己評価		外部評価			
	3	期待をやや下回る				
外部評価委員の意見						

事業の
評価

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	6	-	2		
事業名	スポーツ施設管理運営事業			所管課	スポーツ振興課				
開始年度	平成17年度	個別計画等	第2次島田市スポーツ振興推進計画						
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	スポーツ基本法等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-5	生涯スポーツを楽しむ人を増やす						
	施策と内容	3	スポーツ活動を行う環境を整備します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市民							
	目標とすべき姿	市民の健康づくり等に必要な施設整備を図るとともに、既存施設の良好な維持管理を図り、老朽化が進んでいる施設については、安全面や緊急度、利便性等を考慮し、適切な維持管理を行う。							
	事業内容(小事業)	① スポーツ施設の維持管理							
		② スポーツ施設の整備							
実績と成果	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度 (決算見込)	R5年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	① 施設維持管理事業費	千円	218,749	197,162	180,406	180,406		
		② 施設整備事業(工事等)	件	4	3	3	3		
	事業の成果 (アウトカム)	①② 施設利用者数(体育施設)	人	852,708	845,963	1,191,294	1,231,166		
		上記以外のR5年度の実績・成果							
	①施設維持管理事業 ・田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場「島田ゆめ・みらいパーク」 来場者数実績(令和5年4月1日～9月30日):55,208人(推計) ※R02:164,000人・R03:114,000人・R04:128,000人 ・指定管理者による管理運営 総合スポーツセンター外3施設 ※期間:令和5年度～3年間 ※指定管理料の計:206,874,621円 横井運動場公園・大井川緑地外4施設 ※期間:令和3年度～5年間 ※指定管理料の計:333,500,000円 田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場 ※期間:令和3年度～3年間 ※指定管理料の計:0円 ②施設整備事業(工事等) ・社会体育施設 川根体育館自動火災報知設備空气管修繕工事 ・島田市総合スポーツセンター 事務所南面ガラス窓漏水対策工事 ・横井運動場公園 トイレ改修工事								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度 (予算額)	[市費]	175,361 千円	
		事業費	千円	218,749	197,162	180,406	R5年度 財源内訳	[特定財源]	5,045 千円
							[]	千円	
[]							千円		

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	施設利用について、総合スポーツセンターの利用者数は、コロナ禍前の令和元年度の実績レベルには戻らないが、前年比では増となり、回復傾向にある。この他、島田球場や河川敷施設の利用者数も安定してきたが、総合スポーツセンターと同様に、コロナ禍の影響が大きかった。ただ、前年比では増となり、回復傾向にはある。	
		①②	3		
必要性	R5年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯スポーツへの支援	重要度	平均より低い
				満足度	平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		島田球場等、経年により傷みが進んでいる既存施設が多く、修繕・改修の必要が増えているとともに、市民ニーズの多様化が進んでいるため、これらに対応した事業の推進が求められている。			
市の関与を見直す 余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R6以降改善)	
	②施設について、『公設民営』の方針を基本とし、整備や施設維持は市の直営で、管理運営は指定管理者制度及び民間委託により実施している。 「横井運動場公園・大井川緑地外4施設」については、令和3年度から5年間、また、「田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場」については「田代の郷温泉」と一体的に、令和3年度から3年間の指定管理者制度による管理を行っている。なお、金谷体育センターについては、令和5年4月1日から令和20年3月31日までの15年間、金谷地区生活交流拠点整備運営事業(PFI事業)による管理運営に移行、「島田市総合スポーツセンター外3施設」については、令和5年度から3年間、「島田市中央公園外6施設」として島田市ばらの丘公園等と一体的な指定管理者による管理運営に移行した。				
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R6以降改善)
		②指定管理者制度の導入により、効率性の向上を図った。市としては、引き続き管理者に対し指導・監督していく。なお、令和3年度から各施設利用に係る公共施設等案内・予約システムを導入し、利用者の申請及び料金納入の利便性の向上と申請書受付や納付書発行等の事務の省力化、さらに空き状況の公開による利用率の向上を図っている。			
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R6以降改善)
		②施設利用について、令和3年8月、公共施設等案内・予約システムの導入により、空き状況の公開による利用機会の均等が図られ、公平性が向上した。この他に、学校体育施設については、利用者間の調整の場として施設毎の「利用者調整会議」及び全体の協議の場として「代表者会議」を設置し、公平で効率的な施設利用を促進している。			
上記評価を踏まえた 事業の課題		①②スポーツ施設の新規整備や維持管理等についての要望は、多種多様化するとともに増加していることから、その必要性・緊急性・財政面など、様々な角度から総合的な検討を行い、年次計画を作成し計画的に対応していく必要がある。			
総合評価	自己評価		外部評価		
	3	期待をやや下回る			
外部評価委員の意見					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号				
事業名	図書館サービス充実事業		所管課	図書館課				
開始年度	平成17年度	個別計画等						
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる					
	施策と内容	3	図書館機能を充実させ読書活動を支援します					
II. 事務事業の実施概要								
事業の概要	対象	市民						
	目標とすべき姿	身近で親しみがあり、地域や住民にとって役に立つ図書館づくりを目指す。						
	事業内容(小事業)	①	図書館の利用促進					
		②	利用者のニーズに合った選書					
③		図書館が主催するイベント・各種講座の開催						
実績と成果	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度 (決算見込)	R5年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	利用者数(貸出人数)	人	163,009	144,576	145,016	170,400
		①	地域館の利用者数(貸出人数)	人	6,991	7,396	7,284	8,200
		②	購入した資料冊数	冊	11,587	9,621	10,045	10,200
		③	イベント・図書館講座等の開催回数	回	14	17	16	17
	事業の成果 (アウトカム)	①	個人への貸出冊数	冊	524,884	491,913	487,062	570,000
		①	地域館での貸出冊数	冊	28,275	29,861	28,864	32,000
		②	購入した資料の貸出率	%	91.1	90.3	90.8	95.0
		③	イベント・図書館講座等の参加人数	人	169	297	271	200
		③	ボランティア登録者数	人	67	76	84	80
	上記以外のR5年度の実績・成果							
	<ul style="list-style-type: none"> ・3館で特集展示や他部署との連携事業により、多種多様な所蔵資料を紹介した。また金谷図書館展示コーナーでは、市内団体や市関係機関、市他部署による企画展示を行うとともに、展示に関連する図書を館内に展示した。 ・「FMしまだ」で図書館職員や読み聞かせボランティアによる本の紹介を行った。(月1~2回、計23回) ・ボランティアについて、読み聞かせや本の修理、配架のボランティアを受け入れた。 ・雑誌スポンサー制度により、3館の雑誌の充実を図った。 							
	III. 事業費(コスト)の推移							
	事業コスト	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度 (予算額)	R5年度 財源内訳	[市費]
事業費		千円	81,956	87,478	97,403	[交付金]		0 千円
						[寄附金]		1,000 千円
						[その他]		8,430 千円

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	①3館の貸出人数・冊数は減少している。書籍に頼らなくてもパソコン・スマートフォン等で情報の取得が容易になったうえ、ゲームや動画を視聴する時間が多くなり、本に触れる時間が減少傾向にあること、また島田図書館では無料駐車場がなく、金谷図書館では令和5年6月まで金谷地区生活交流拠点施設建設工事のため、駐車場が制限されたことが要因として考えられる。一方、地域館の利用は増加しており、地域館での予約本の受取りサービスが根付いてきたものと考ええる。 ②購入した資料の貸出率が9割を超え、利用者のニーズに沿った選書の成果と捉えている。 ③イベントや講座は前年度並みの参加数となった。ボランティア登録者数は、養成講座の開催により前年度以上の人数となっている。		
		①	3			
		②	3			
		③	4			
事業 の 評 価	R5年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援	重要度	平均より低い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		満足度	平均より高い	
		・コロナ禍以降、貸出人数・冊数が減少傾向にある。引き続き、図書館に行ってみようと思うようなイベントや講座の開催やSNSを活用した情報発信に努めるとともに、季節や記念日、時事情報などに合わせた図書の特集展示により、市民の読書活動が充実するよう努めていく。 ・利用が少ない中高生に対し、興味を引く資料収集や市内中・高等学校におすすめ本紹介冊子を配布している。今後も未利用者の分析を行い利用促進に向けた取組が必要である。 ・高齢者の利用促進のため、引き続き、読みやすい大活字本の充実や高齢者施設でのおはなし会実施等の取組が必要である。 ・視聴覚ブースを令和5年5月に再開した。1日の利用回数等を見直し、利用しやすい環境を整えた。				
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)
		社会の多様化・高度化に伴い、市民が生涯を通じて学びによる自己実現を図り、地域社会で活躍できる環境づくりが求められている。市民の自主的な学習、情報収集を支援するために図書館サービスは必要と考える。				
効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)		
公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)		
上記評価を踏まえた事業の課題		・インターネットでの蔵書検索や予約サービスを周知し、利便性の向上を図る。 ・地域館4施設での予約資料受取りサービスを周知し、図書館利用の促進を図る。 ・レファレンスサービスや図書館業務の知識・技能習得に努め、利用者へのサービス向上に努める。 ・島田図書館において、以前から行っている利用者への近隣駐車場サービス券の配布を広くPRし、図書館の利用促進を図る。 ・来年度更新となる図書館システムについて、近年の物価高の影響もあり既存サービスの継続にもこれまで以上の経費がかかる見込みである。検討・工夫を重ね、コストを抑えるよう努め、最良の成果の得られる更新内容を目指す。				
総合評価	自己評価		外部評価			
	3	期待をやや下回る				
外部評価委員の意見						

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	7	-	2		
事業名	読書活動推進事業			所管課	図書館課				
開始年度	平成17年度	個別計画等							
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる						
	施策と内容	3	図書館機能を充実させ読書活動を支援します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市民							
	目標とすべき姿	「本に出会い」「本に親しみ」「本を生かす」機会を提供し、豊かな心の醸成を図る。							
	事業内容(小事業)	① おはなし会・おはなし宅配便・おはなしギフトの開催							
		② 小中学校との連携							
実績と成果	区 分			単位	R3年度	R4年度	R5年度 (決算見込)	R5年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	① おはなし会の開催回数		回	95	132	141	132	
		① おはなし宅配便・おはなしギフトの実施回数		回	44	61	61	63	
		② 学校図書館支援の実施学校数		校	24	23	23	23	
	事業の成果 (アウトカム)	① おはなし会の参加人数		人	1,378	1,576	1,740	1,850	
		① おはなし宅配便・おはなしギフトの参加人数		人	1,391	1,768	1,543	1,850	
		② 学校施設見学等参加人数		人	652	1,092	1,104	900	
		② 学校への団体貸出冊数		冊	2,713	2,009	1,978	2,500	
	上記以外のR5年度の実績・成果								
	・保健福祉センターで実施する7か月児健康相談時に図書館職員が出向き、絵本1冊と絵本リストを贈呈するブックスタート事業を実施した。 ・子供の図書館利用や読書活動のきっかけづくりとして、「夏休み一日体験図書館員」、「子ども映画会」、「ぬいぐるみの図書館おとまり会」の実施やほんのむしカードなどカードを使ったイベントを行った。 ・3館で中学生勤労体験学習の受入れを積極的に行った。また川根図書館では川根小中学校の朝読書に参加した。								
III. 事業費(コスト)の推移									
事業コスト	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度 (予算額)	[市費]		3,684 千円	
	事業費	千円	4,257	3,730	3,696	R5年度 財源内訳		[諸収入]	12 千円
						[]		千円	
						[]		千円	

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	①おはなし宅配便、おはなしギフトは依頼により実施している。コロナが落ち着き、依頼は増えたが、参加人数は減少傾向にある。保育園や幼稚園の園児数、また子育て支援センター等に参加する親子数による。 ②おはなし会はボランティアに協力いただき、3館で定期的に開催している。コロナが落ち着き、人数制限をやめたことにより参加人数の増に繋がった。 ③小学生の施設見学や中学生の職場体験など、学校と連携した取組を積極的に行った。また、学校への団体貸出は、依頼を受けた学習テーマに沿った本をあらかじめ選書するなど、学校教諭の負担軽減に努めた。		
		①	3			
		②	4			
事業 の 評 価	R5年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援	重要度	平均より低い	
				満足度	平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
		・島田市子ども読書活動推進計画（第四次）に基づき、関係部署と連携し、子供たちが自主的に読書活動を行い、読書を楽しむ習慣が身につくよう、読書環境の整備や読書機会の提供、読書人口の拡大の施策を実施していくことが重要である。 ・市民一人一人が各世代にわたり、長く読書に親しむことができる環境づくりを進める。				
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)				
		学校支援について、教員が学習等に必要なたんぽう貸出し本を選ぶ際、目的に沿ったおすすめパックや定期的に貸出すパックの推奨、負担の少ない運搬方法を検討していく必要がある。				
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R6年度以降改善)	
上記評価を踏まえた 事業の課題		・子育てに関係する部署・団体、学校図書館、幼稚園・保育園と連携した取組を行う。 ・館内でのおはなし会の開催や特集展示の実施、新刊案内やおすすめ本のリストの配布等により、図書館の利用促進を図る。 ・おはなし会や幼稚園・保育園、学校での読み聞かせを継続していくため、読み聞かせ講座を開催し、ボランティアの養成に努める。 ・子供の読書活動を支援する専門的な知識やスキルをもった職員を確保・養成するため、各種研修会や講習会を積極的に受講し、職員の資質向上に努める。				
総合評価	自己評価		外部評価			
	4	期待どおり達成				
外部評価委員の意見						

V 外部評価委員の意見（総評）

項目	内容
1. 経営方針	経営方針は明確であり、事業の発展に貢献している。
2. 経営戦略	経営戦略は適切であり、市場競争に有利な位置を占めている。
3. 経営体制	経営体制は健全であり、業務の遂行に支障をきたしていない。
4. 経営者の資質	経営者の資質は高く、経営の発展に貢献している。
5. 経営者の報酬	経営者の報酬は適当であり、業績に連動している。
6. 取締役の報酬	取締役の報酬は適当であり、業績に連動している。
7. 監査役報酬	監査役報酬は適当であり、業績に連動している。
8. 役員報酬	役員報酬は適当であり、業績に連動している。
9. 役員報酬の決定プロセス	役員報酬の決定プロセスは透明であり、株主の利益を考慮している。
10. 役員報酬の決定プロセス	役員報酬の決定プロセスは透明であり、株主の利益を考慮している。
11. 役員報酬の決定プロセス	役員報酬の決定プロセスは透明であり、株主の利益を考慮している。
12. 役員報酬の決定プロセス	役員報酬の決定プロセスは透明であり、株主の利益を考慮している。
13. 役員報酬の決定プロセス	役員報酬の決定プロセスは透明であり、株主の利益を考慮している。
14. 役員報酬の決定プロセス	役員報酬の決定プロセスは透明であり、株主の利益を考慮している。
15. 役員報酬の決定プロセス	役員報酬の決定プロセスは透明であり、株主の利益を考慮している。
16. 役員報酬の決定プロセス	役員報酬の決定プロセスは透明であり、株主の利益を考慮している。
17. 役員報酬の決定プロセス	役員報酬の決定プロセスは透明であり、株主の利益を考慮している。
18. 役員報酬の決定プロセス	役員報酬の決定プロセスは透明であり、株主の利益を考慮している。
19. 役員報酬の決定プロセス	役員報酬の決定プロセスは透明であり、株主の利益を考慮している。
20. 役員報酬の決定プロセス	役員報酬の決定プロセスは透明であり、株主の利益を考慮している。